

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(環境省)

事業名	災害廃棄物処理代行業業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第4条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に起因する災害廃棄物について、市町村から要請があった場合に国が代わって処理を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災に伴い発生した膨大な量の災害廃棄物の迅速な処理が喫緊の課題となっており、国が直轄で処理してほしい旨の要望が出されていることから、被災市町村から要請があった場合、被災市町村における災害廃棄物処理の実施体制、国の専門的知見及び広域的処理の必要性その他の地域の実情を鑑み、その災害廃棄物を国が市町村域、県域を越えた広域での処理をすることを可能とする代行業業を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計		
	-	-	-	4,769	4,769		
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値 23年度 (年度)		活動指標	単位	23年度活動見込
	震災による被災状況を完全に把握できず、目標を立てられない。	-	-	-	震災による被災状況を完全に把握できず、目標を立てられない。	-	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠		被災の事実や程度、事業計画等により事業実施状況が異なるため単位当たりコストを算出することができない。		
事業所管部局による点検							
項目				内容			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				本事業は、基本方針において復興施策の1つとして掲げられている「膨大な災害廃棄物の処理の促進」のための事業である。			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				被災地の災害廃棄物の撤去は復旧のために迅速に行うべき事業であり、優先度の高い事業である。			
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				被災市町村からの要請に基づき、国が代わって処理を行うことにより、膨大な量の災害廃棄物の広域での処理が可能となるものであり効果的である。			
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				-			
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				国は本来の事業実施者である地方公共団体からの要請に基づき代行を行う。			
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				本事業はマスタープランに基づき実施される災害廃棄物処理事業のうち、被災市町村からの要請に基づき、国が代わって処理を行うものであり、計画的に実施される。			
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				被災市町村からの要請に基づき、国が代わって処理を行うものであり、膨大な災害廃棄物の処理の迅速化が図られる。			

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×円/)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。